

吉田 みのるの MY 通信

Minoru Yoshida



9月議会特集号

9月議会は決算議会と言われ、令和3年度の予算が適正に使用されていたのかをチェックしました。会派の仲間と200近くの事業について担当課に聞き取りも行いました。コロナによりイレギュラーな決算となっていますが、引き続き各事業をチェックして参ります。

「子どもたちが誇れる春日部に」を実現するために、
全力で取組んでいきます！！

2期目の主な役職

- ◇厚生福祉委員会 副委員長
- ◆議会運営委員会 副委員長
- ◇議会改革検討特別委員会 副委員長
- ◆埼葛斎場組合議会 代表者
- ◇次世代 かすかべ！ 事務局長
- ◆春日部市「庄和大風文化保存会」 顧問
- ◇西宝珠花区 理事
- ◆防災士

◆ 令和3年度 春日部市一般会計 決算について

(主な数字について)

○歳入総額：春日部市に入ってきたお金の総額

→約901.1億円(約148億円の減) ⇒ コロナ対策として、国からきた費用を抜かした額は約806.8億円

○市税：市民税の個人と法人を合わせた額

→約284.8億円(約4.7億円の減) ⇒ コロナの影響により、納税額が減った

○市税の徴収率：市民税の徴収率

→96.9%(0.7%の減) 県内平均95.9(R2年参照)

○地方交付税：日本全国どの地域でも、一定の行政サービスを行えるように、
足りない分は国からもらえるお金

→約111.4億円(約1.9億円の増) ⇒ 春日部市が、県内で一番もらっている

○実質収支比率：適切な市民サービスを行っているか(3~5%が適正)

→10.5%(3.3%の増) ⇒ もう少し、市民サービスを充実させることができた

○実質債務残高：今までの借金の残高と、来年度以降決まっている借金の合計額

→約983.1億円(約68.7億円の減) ⇒ 今後、新本庁舎建設等の多額の費用が見込まれるため増加の見込み

※コロナ対策の費用が国から約94.3億円きたため、様々な事業に充てることができました。しかしながら、国からのお金はいつまでもあるものではありません。将来的に厳しい財政状況であることは変わりません。借金を減らすために、人口を増やす(維持するための)政策などに取組み、税収アップのための提言をしていきます。



◆ 9月議会補正予算の主な内訳

(一部抜粋)

○新型インフルエンザ等対策事業 約3,096万円

コロナ自宅療養者に対する、パルスオキシメーターの貸与と配色サービスの実施

○小・中学校施設維持・管理事業 約3.8億円

武里南小の校舎テラス防水修繕・緑小の校舎屋上防水修繕・春日部中の電気設備修繕など

○新型コロナウイルスワクチン接種事業 約10.8億円 (17.3万人対象)

4回目接種対象者：9月下旬以降、3・5回目接種対象者：10月半ば以降を目的に接種開始

9月議会で取組んだ一般質問について



(一部抜粋)

「これからの江戸川小中学校について」

- 開校して3年間経過した江戸川小中学校の、3年間の総括について伺う。
→教育活動の特色を生かし、豊かな心が育成されている。また、小規模校の特色を生かした教育についても、成果があると捉えている。9か年を見通した生徒指導の実施により、児童・生徒の規範意識を向上させることができている。
- 5・6年生に教科担任制や50分授業を導入、1年生から外国語活動を導入について、どのような成果があったのか。
→教科担任制や50分授業の実施により、前期課程（小学校）から後期課程（中学校）へのスムーズな移行ができています。外国語活動の実施により、入門期から英語の音やリズムに親しむことができている。
- 心を耕す異学年交流の推進について伺う。
→縦割りグループ活動により、豊かなコミュニケーション能力が生まれ、学年の枠を超えた信頼関係が生まれている。
- 4年目以降の江戸川小中学校の運営方針について伺う。
→これまでの成果と課題を踏まえ、ミドル（5～7年生）の特色を生かした養育活動の展開や、異学年交流の発展など、特色ある教育活動の更なる充実を図っていく。



要望：義務教育学校としての基礎となる「しっかりとした土台」をあと数年で作っていただくとを第一に、更に義務教育学校だからこそ取り組める特別なカリキュラムなどについても、様々ご検討いただきながら、児童・生徒にとって、より良い学習環境の更なる充実に取り組んでいただくことを強く要望します。

「自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進に向けて」



- 現在、国が推し進めている自治体DXについて、今後の動向について伺う。
併せて、デジタル庁へ派遣した職員の帰任後の対応についても伺う。
→国は「自治体DX推進計画」を公表し、マイナンバーカードを利活用して住民生活の利便性を向上させることを目指している。R4年4月より職員1名をデジタル庁へ派遣。最先端の現場で業務に従事した職員が帰任した際には、学んだ知識や経験、人脈を最大限に生かし、本市のデジタル行政を力強く推進するための中心的な役割を担ってほしいと考えている。
- 春日部市でのDX推進計画の策定予定について伺う。
→庁内本部会議を立ち上げ、R5年3月「春日部市DX推進計画」の公開を予定している。
- 春日部市のマイナンバーカードの普及状況、普及するための今までの取り組みと更なる取組を伺う。
→交付枚数率は44.8%、埼玉県平均は45.5%で若干下回っている。今まで、開庁時間の延長や出張申請サポートなどを実施してきたが、現在、庁内プロジェクトチームを組織し、公民館での出張申請受付などを実施している。
- 他市では、期間限定で証明書のコンビニ交付手数料を「1部10円」と大幅に見直した例もある。是非とも検討すべきと考えるが、春日部市の考えを伺う。
→カード普及に有効であると考えている。



要望：「春日部市DX推進計画」の調整を、確実にお願いします。また、今後マイナンバーカードの普及が必須となるが、是非とも市民の皆さんが「取得したい！」と思わせるような取組を、積極的に検討していただく事を強く要望します。